

団体名： 一般社団法人 日本自閉症協会  
代表者名： 会長 市川 宏伸  
担当者氏名： 事務局長 大岡千恵子  
連絡先： 03-3545-3380 asj@autism.or.jp

## 平成 30 年度予算要望事項・厚生労働省関係

平成 30 年度予算要望事項について弊協会から重点事項として、乳幼児期から高齢期まで切れ目のない支援のために、以下 9 点につき要望いたします。

- 1.医療と福祉の連携
- 2.支援体制の整備
- 3.施設利用実態にあわせた制度整備
- 4.生活基盤対策について
- 5.就労支援の整備
- 6.高齢期、親亡き後への制度の整備
- 7.世界自閉症啓発デーを通じた啓発活動の充実
- 8.助成制度や支援の対象となりにくい発達障害児者への支援の整備
- 9.自閉症児者の特性理解のために

### 1. 医療と福祉の連携

#### ・取り組み状況の調査実施とそれをふまえた医療と福祉の連携

医療と福祉連携は様々な側面から課題を考えていく必要があります、早期発見・早期療育についての全国における取り組み状況を調査し、身近で障害の特性に配慮した診察・検診・検査・治療を行える体制の整備を望みます。

### 2. 支援体制の整備

#### ・発達障害者支援センター機能の充実

発達障害者支援センターが地域における様々な状況に対応できるよう機能を充実し、職員の専門性の向上を図っていただきたい。

#### ・事業者を対象とした研修体制の整備や処遇改善

児童発達支援、放課後等デイサービス、就労継続支援事業、生活介護事業などの事業における適切な支援を行なうための研修体制の整備や処遇改善を行う。児童発達支援、放課後等デイサービスを更新の必要な制度とするなど、先行する自治体の好事例を参考にした取り組みを行なっていただきたい。

- ・ 成人期の障害者の保護者支援

成人期の障害者を抱える保護者の就労時間確保のために、夕方の時間帯の支援の充実

### 3. 利用実態にあわせた土・日・祝日の受け入れの整備

- ・ 独りで余暇を過ごすことの難しい利用者の「土・日・祝日」支援の充実

「平日」と「土・日・祝日」を区分した支援ではなく、独りで余暇を過ごすことの難しい利用者の「土・日・祝日」の利用を、各施設の利用実態に合わせた整備

### 4. 生活基盤対策について

- ・ 地域移行できない障害者への対応

地域移行の流れがあるなか、地域移行できない障害者への対応は急務であり、今後施設入所、グループホームに希望者全員が入居できるよう定員数増等の対応を図る。

- ・ 一人暮らしができる支援体制の整備

知的遅れのない人たちや知的遅れがあっても可能一人暮らしが可能な人たちが、居宅介護を利用して自宅やアパートなどで一人暮らしができる支援体制の整備。

### 5. 就労支援の整備

- ・ 就労継続支援 B 型の工賃向上の取り組みの見直し

平均工賃が一定の水準を超えている事業所については、加算額を若干減ずる。

- ・ 支援者の質の向上ジョブコーチ制度が実質的に機能するシステムの構築。

### 6. 高齢期、親亡き後への制度の整備

- ・ 50 歳以上の成人自閉症の人達への対策

- ・ 入所施設での高齢化への対応に必要な施設改修費への助成

- ・ 利用しやすい成年後見制度の整備。

### 7. 世界自閉症啓発デーを通じた啓発活動の充実

- ・ 各地での活動を助成

啓発デーとしての認知が高まってきており、さらなる発達障害理解啓発を進めるため各地での活動を助成するための予算の確保

### 8. 助成制度や支援の対象となりにくい層への支援の整備

- ・ 知的障害の有無にかかわらず発達障害手帳の新設

- ・ 知的障害を伴わない発達障害者の福祉的な働く場の確保のための施策の実施

## 9. 自閉症児者の特性理解のために

- ・ 公共交通機関職員、公務員、警察・司法関係者への啓発  
公共交通機関職員、公務員、警察・司法関係者への啓発、初任者研修等への組み込み
- ・ 当事者の意思決定支援  
障害者を支援する機関（学校や行政窓口を含む）に、当事者の意思決定支援が速やかにおこなわれるような取り組み